

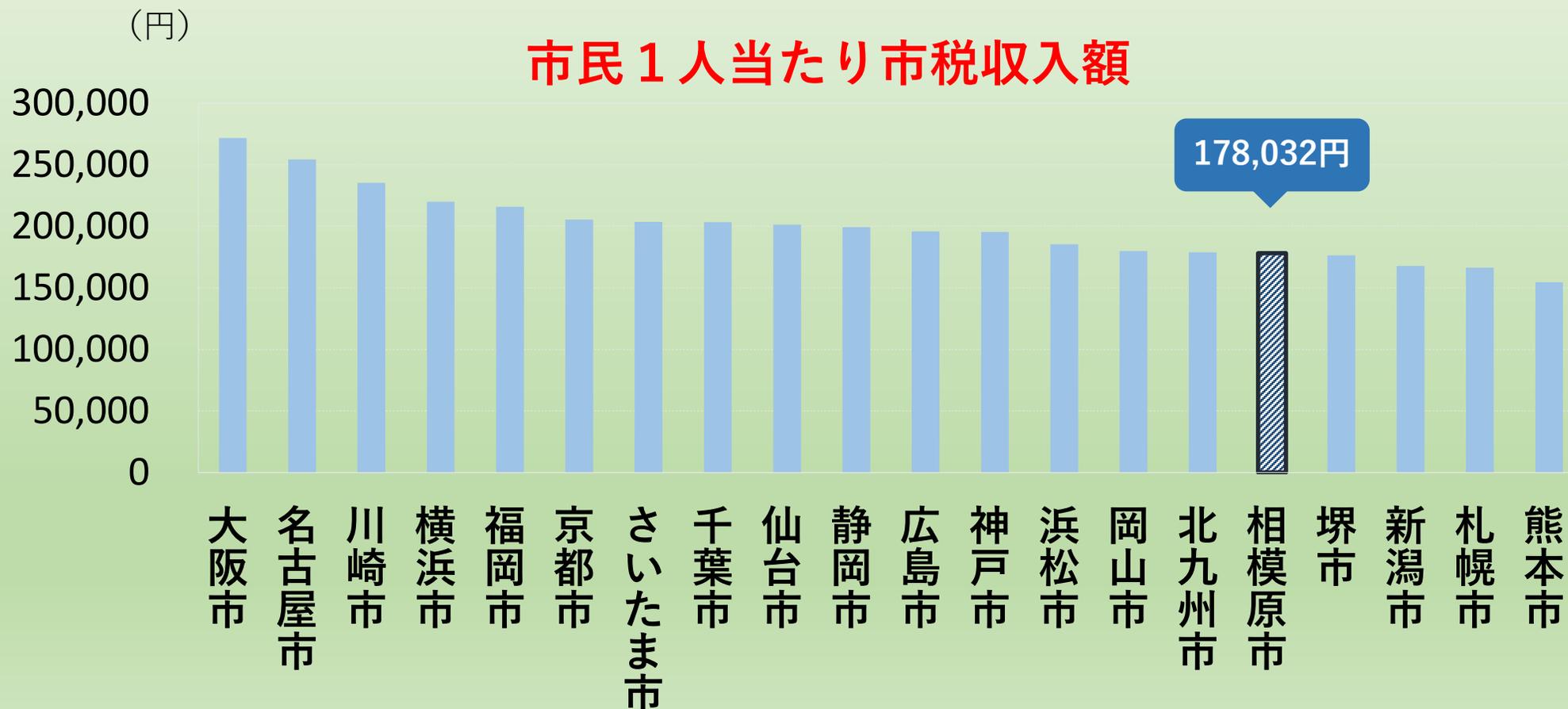
相模原市 行財政構造改革プラン

相模原市 財政局財政部財政課
(令和3年10月～12月 市民説明会)

1 行財政構造改革の必要性

【相模原市の財政構造】

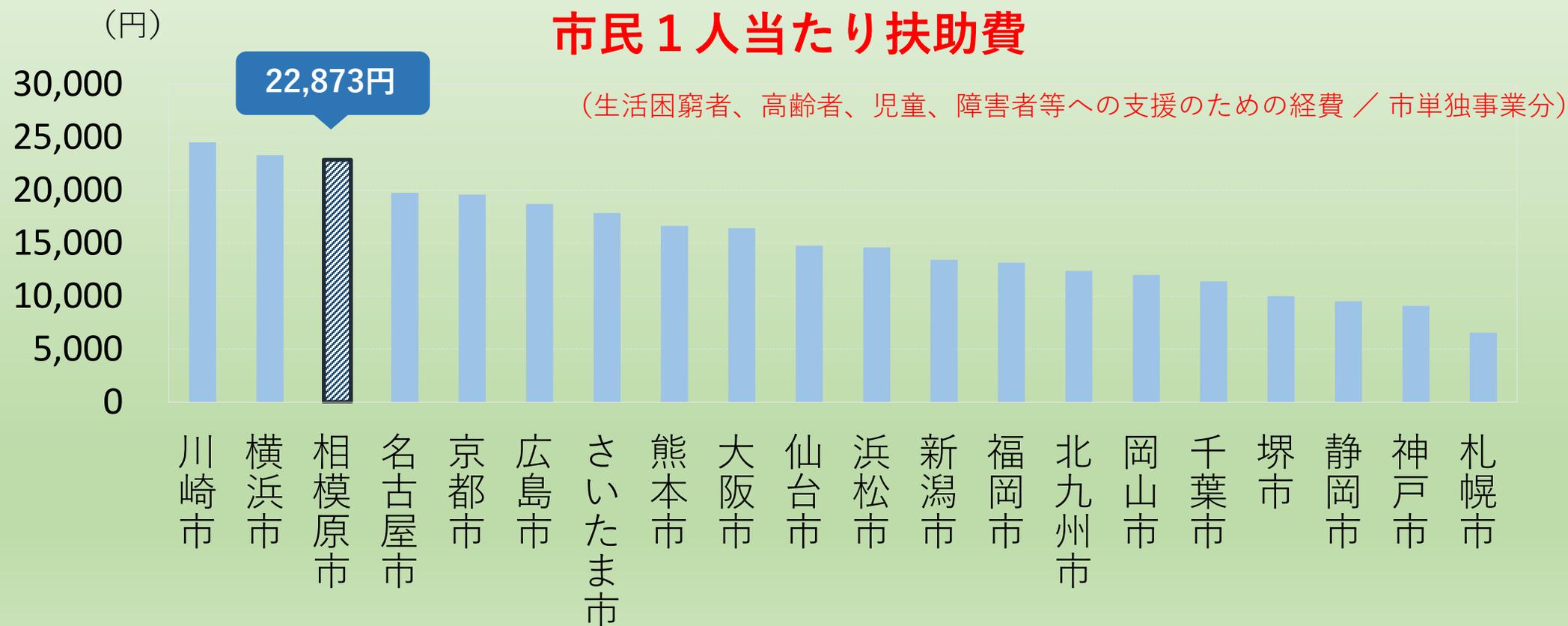
※平成30年度決算資料



1 行財政構造改革の必要性

【相模原市の財政構造】

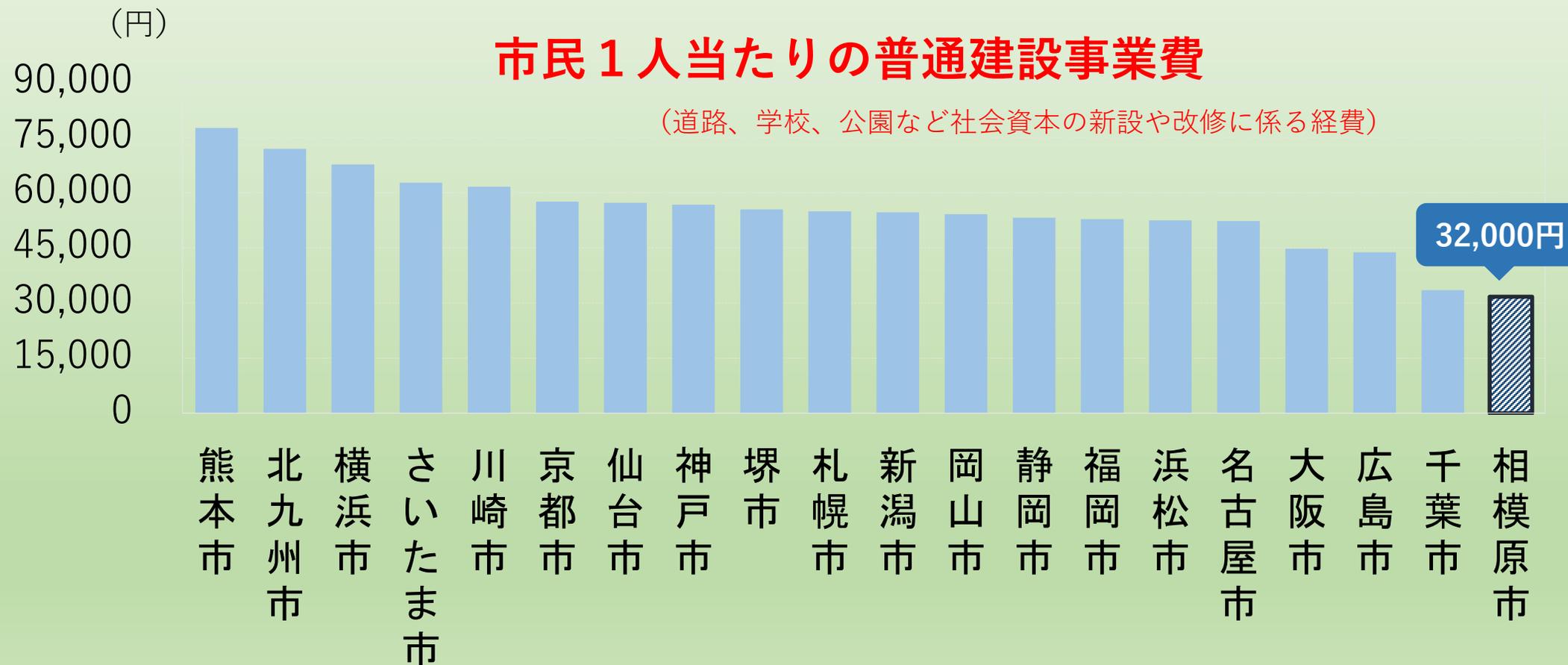
※平成30年度決算資料



1 行財政構造改革の必要性

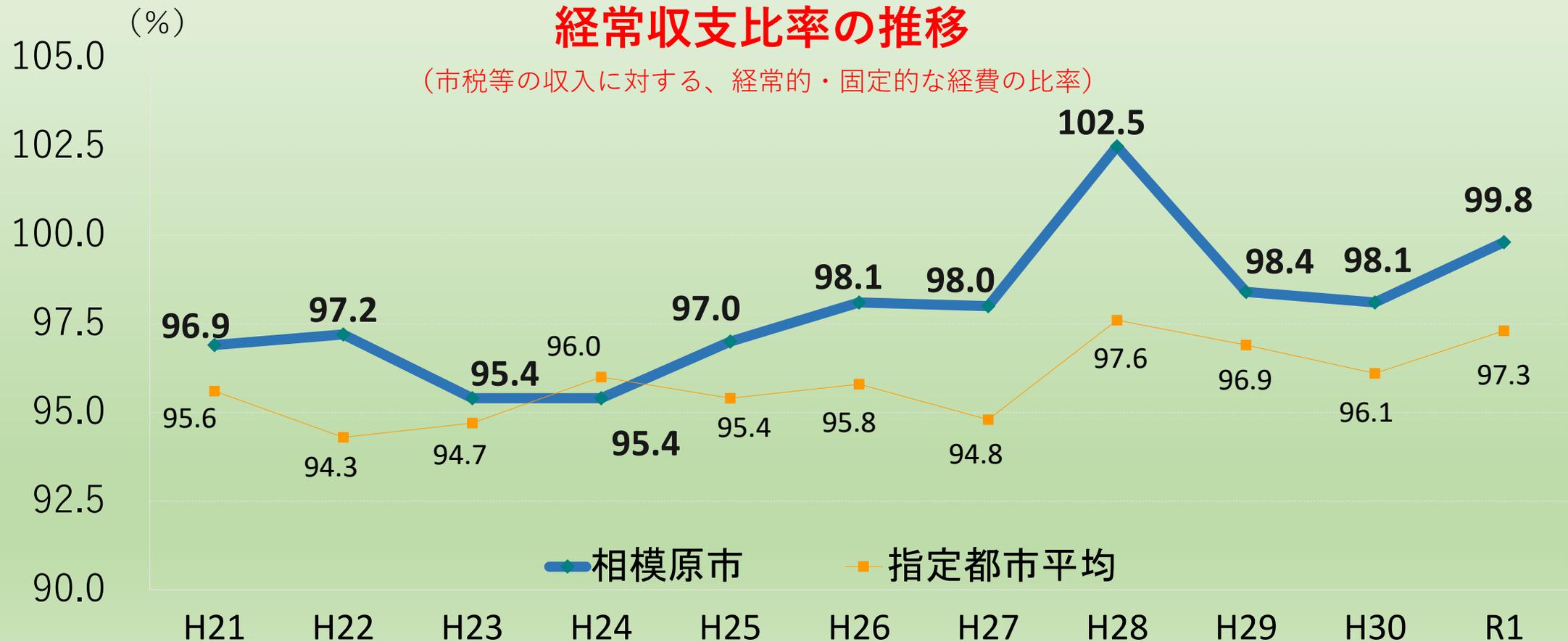
【相模原市の財政構造】

※平成30年度決算資料



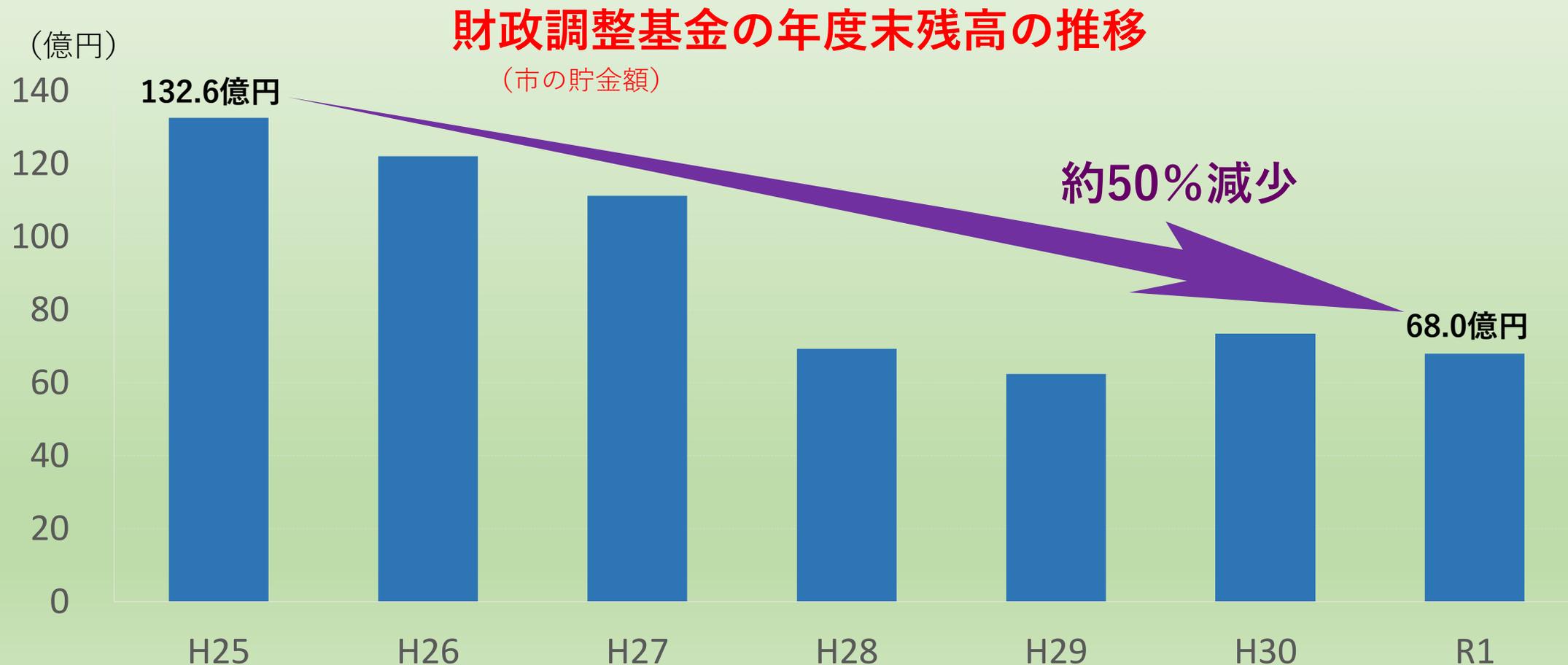
1 行財政構造改革の必要性

【相模原市の財政構造】



1 行財政構造改革の必要性

【相模原市の財政構造】



1 行財政構造改革の必要性

【相模原市の財政構造】

その他の本市財政を取り巻く環境

- 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業
- 新型コロナウイルス感染症の影響
- 大規模な自然災害への備え

1 行財政構造改革の必要性

【相模原市の財政構造 [長期財政収支の試算]】

(単位：億円、R2年10月試算)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R3~R9 計
歳入見込	3,080	3,129	3,191	3,169	3,217	3,254	3,244	22,284
歳出見込	3,145	3,224	3,316	3,278	3,339	3,391	3,407	23,100
収支	▲ 65	▲ 95	▲ 125	▲ 109	▲ 122	▲ 137	▲ 163	▲ 816

令和3～9年度（7年間）の歳出超過額が

約816億円に達する見込み

2 行財政構造改革の考え方

【財政の健全化】

- 約 8 1 6 億円の歳出超過を解消
- 持続可能な財政運営の確立
- 経常収支比率を指定都市平均並みに改善

2 行財政構造改革の考え方

【職員の意識改革】

- 「想定をはるかに超える大きな変化」にも耐え得る、しなやかで強靱な組織を構築
- 仕事に対する慣習や価値観を見直し、全職員が一丸となって、行財政構造改革に取り組む

2 行財政構造改革の考え方

【行財政改革の視点】

- 収支均衡を原則とした財政運営
- 事業の選択と集中を明確に決定
- 市民のくらしの安全・安心の経費は適切に確保
- 「特に力を入れる分野」「個性を生かす取組」を設定

2 行財政構造改革の考え方

【計画期間と取組内容】

第1期：令和3年度から令和5年度まで

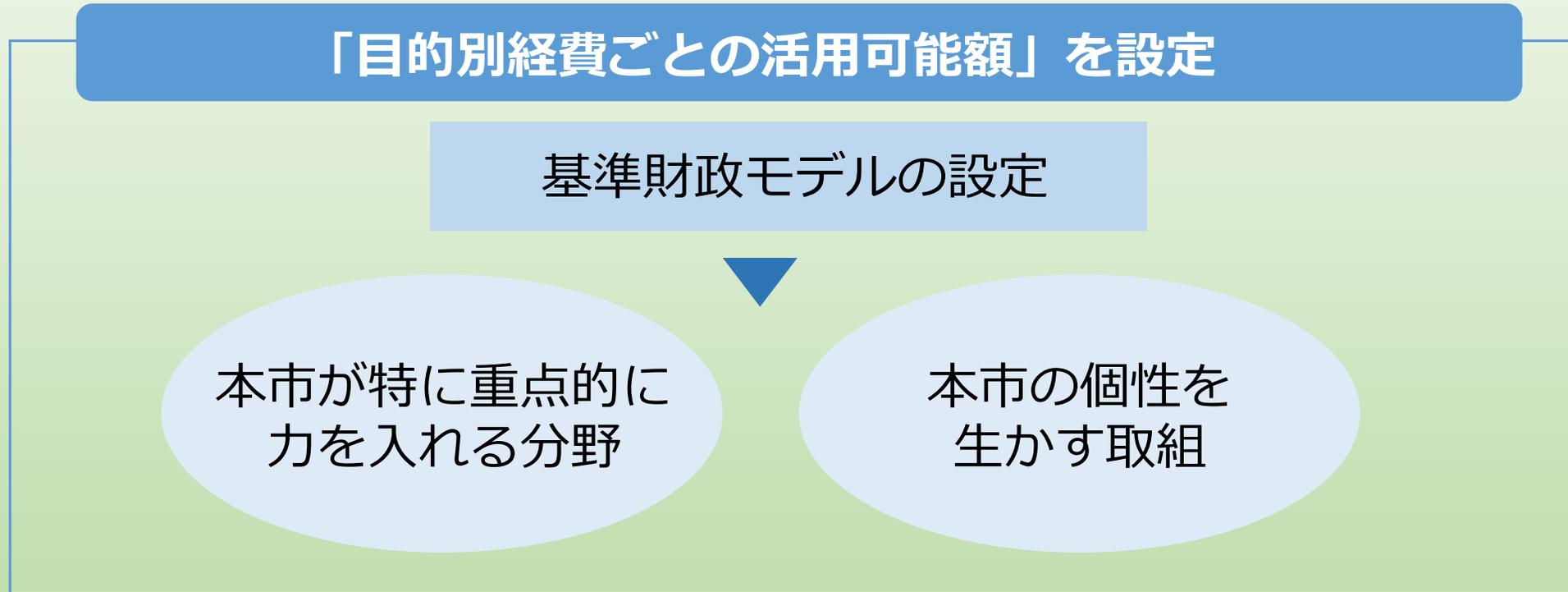
- 新たなまちづくり事業等の選択と集中、既存の公共施設等の見直し
- 実施可能な改革項目の先行着手、政策決定プロセスの見直し
- 職員の意識改革、働き方改革等
- 「第2期」から実施する抜本的な改革内容の検討・意思決定



第2期：令和6年度から令和9年度まで

- 「第1期」中に検討・意思決定した抜本的な改革内容の実施
- 令和10年度以降の取組継続の要否についての判断

3 持続可能な行財政構造の構築策



改革の先にある
「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」へ

4 具体的な改革項目 ～第1期～

【歳出削減策】

※プランでは、下記含め13事業の取扱いを明記しています

新たなまちづくり事業等の選択と集中

- 次期一般廃棄物最終処分場整備事業 ⇒ 推進する
- 橋本駅周辺整備推進事業 ⇒ 推進する
- 美術館（相模原）整備事業 ⇒ （計画期間内に）検討・調査はしない
- 淵野辺公園拡張区域等（Yゾーン）整備事業（総合体育施設整備事業を含む）
⇒ （計画期間内に）検討・調査はしない
- 幹線快速バスシステム導入推進事業 ⇒ （計画期間内に）検討・調査はしない

4 具体的な改革項目 ～第1期～

【歳出削減策】

既存の公共施設等の見直し

※プランでは、下記含め34事業・施設の見直しを明記しています

- 銀河アリーナ（見直しの方向性）
⇒ 公の施設としての廃止を含めた検討、民間運営等の検討
- 市体育館（見直しの方向性）
⇒ 第1期中の廃止に向けた取組、代替場所の確保に努める
- 図書館相武台分館（見直しの方向性）
⇒ 第2期中の廃止に向けた取組、同地区内に図書室機能確保の検討

4 具体的な改革項目 ～第1期～

【歳入確保策】

- 市税収入等の確保対策
- 特定財源の積極的な確保
- 地方交付税等の確保
- 未利用市有地の売却・有効活用
- 私立保育所等に無償貸付を行っている市有地の有償貸付等の検討

※プランには上記以外の事業も明記しています

4 具体的な改革項目 ～第1期～

【政策決定プロセスの見直し及び職員の意識改革促進策】

- 戦略的・効果的な行財政運営を行うための仕組みづくり
- 新規事業提案に当たってのルールの整備
- 働き方改革
- 構造改革提案（職員提案）の実施
- 職員の人材育成

4 具体的な改革項目 ～第2期～

【歳出削減策】

- 扶助費を始めとした社会保障施策等の見直し
- 総人件費の抑制

【歳入確保策】

- 「新たな日常」の構築に対応した戦略的な政策による税源の涵養

※ 実施可能なものは、第1期においても取組を実施します

5 行財政構造改革の推進方策

- 「行財政構造改革本部」における議論と決定
- 「第2期から実施する抜本的な改革」に向けた検討における市民の皆様との十分な対話
- 行財政構造改革の進捗状況等に関する市民・議会の皆様への適時適切な公表



※ 周知パンフレット『どうして！？行財政構造改革プラン』より